

電力需給緊急対策本部（第4回）概要

日時 : 2011年4月8日 9:25~9:55

場所 : 官邸4階 大会議室

出席者 : 枝野 内閣官房長官、海江田 経済産業大臣、蓮舫 節電啓発等担当大臣、片山 総務大臣、江田 法務大臣、野田 財務大臣、高木 文部科学大臣、細川 厚生労働大臣、鹿野 農林水産大臣、大畠 国土交通大臣、松本 環境大臣兼内閣府特命担当大臣（防災）、与謝野内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、中野 国家公安委員会委員長、自見 内閣府特命担当大臣（金融）、玄葉 国家戦略担当大臣、仙谷 内閣官房副長官、福山 内閣官房副長官、瀧野 内閣官房副長官、園田 内閣府政務官、高橋 外務副大臣、近藤 環境副大臣、広田 防衛政務官、望月 内閣官房参与、加藤公一 議員

1. 冒頭発言

- 枝野内閣官房長官から、以下のとおり発言。
 - 国民の皆様の節電努力もあり、電力需給の状況が改善した結果、計画停電は「実施が原則」の状態から、「不実施が原則」の本来あるべき状態に移行した。
 - この夏に向け、抜本的な電力需給対策の策定が必要であり、その際、国民生活や産業活動への影響の大きい計画停電に依存することなく大規模停電を回避することが重要。
 - 今後、関係の機関や業界等との具体的な議論・調整を加速して欲しい。
 - 本日は対策の骨格案について議論の上、とりまとめ・公表を行いたい。

2. 資料説明

- 海江田経済産業大臣から、資料「夏期の電力需給対策の骨格（案）について」に基づき報告。電力需給緊急対策本部として、決定された。

3. その他

- 主な発言は以下の通り。
 - （蓮舫 節電啓発等担当大臣）
 - この夏を乗り切るだけでなく中長期的な視点をもって、クリーンで強固な電力基盤を形成。夏までにLEDや太陽光などの設備投資を促進する必要。
 - 働き方・休み方について、平日・休日、取引先や商業施設も含めて休み方を検討。公正取引委員会事務総局からはピーク時の使用電力を抑えるための事業者間の休業日の調整は問題ないと報告を受けている。
 - 需要家には政府、自治体も含まれる、行政サービスの質を下げてはならない、最大限の知恵出しをお願いしたい。
 - （望月 内閣官房参与）
 - 関係機関、業界等への説明会を開催するなど関係者への説明は順次行っていく。具体的な取組みを検討する上で、必要な節電量など目安が欲しいという声があり、今回の大枠の提示はこうした現場の声に応えるもの。
 - 各府省には「個別の事情を言う前に、先ずどこまでできるか詰める」ようお願いしているが現場の検討が進められるよう、今日は、是非、大枠を固めていただきたい。

(与謝野 内閣府特命担当大臣 (経済財政政策))

- 生産拠点に優先的に電力供給をするべきである、ということを経済産業省には繰り返し伝えてきた。国民は賢明であり、政府・電力会社がお願いをすれば節電をしてくれる。
- 本日の会合の趣旨として、夏期の対策のとりまとめに向け、各業界において実質的な検証を行い、結果を出し、そして物事を進めるという理解でよいか。
- 有事における電力配分のプライオリティ付けが必要。
- 統計には出てこない様々な問題が生じていることも予想される。
- 計画停電を実施しない、ということは喜ばしいこと。経済活動への影響を最小限にする必要がある。
- 蓮舫大臣がおっしゃるLED、節電など、省エネ機器の導入に関してはしっかりやるべき。

(高木 文部科学大臣)

- 教育面について、小中高において節電教育を実施する。
- 研究開発については世界としのぎを削っている分野があり、中長期的な電力需給の見通しが立たなければ促進することができない。配慮をお願いしたい。
- 大学病院等についても十分な配慮をお願いしたい。

(細川 厚生労働大臣)

- 医療機関、社会福祉施設、医薬品製造には特段の配慮をお願いしたい。
- 工場や店舗の営業時間の変更などは、国民の働き方や日常生活と密接な関係あり。労使の話し合いが必要であり、内閣府他関係省庁においては各業界との調整においてもこの点に十分配慮いただきたい。

(大畠 国土交通大臣)

- 与謝野大臣と同感。表面には出てこないところで深刻な問題が生じている。
- 計画停電を実施しない、ということは重要であり、国土交通省としても火力発電所を稼働するに当たって、石炭を運び込むための港湾整備など最大限協力。
- 一方、鉄道については節電の努力は最大限するもののラッシュ時に25%削減するためには、端的には電車の本数を減らせばよいが、そのためには勤務時間のシフト等でラッシュ時の需要を平準化させる方策が不可欠。

(仙谷 内閣官房副長官)

- 一連の状況を見ているとメッセージの伝え方が具体的ではなく問題あり。「角を矯めて牛を殺す」ような状況になっている。例えば、25%削減しなければならないのは、一部の地域か全国規模か、4月～6月の電力消費も抑えなければならないのかなど、そういった細かい部分をきちんとメッセージとして伝えなければ、日本の経済全体が萎縮してしまう結果となる。
- 病院、研究等に配慮をすることは大切。
- 東日本の生産力が十分確保できるような送電網が必要。
- 対策についても、「数値を示したから後は実施しろ」ではなく、例えば夜間電力と自家発電をどういう形で組み合わせれば良いかなど、きちんと示すことが必要。地域、場所、時間、その3点をしっかりと伝えること。

(自見 内閣府特命担当大臣 (金融))

- 計画停電の際には、日銀のシステムについて配慮頂き感謝。
- 与謝野大臣の意見に賛成。「魚を与えるのではなく、釣竿を与える」発想が必

要。結果的にはそれが被災地の復興にも繋がる。

(近藤 環境副大臣)

- 仙谷副長官の意見につながるが、太陽光発電や太陽熱利用は、余った電気を他に回すことができるようになる。個人や小口需要家の対策として、断熱、再生可能エネルギーの利用、コジェネの利用等を書き込んで欲しい。

(蓮舫 節電啓発等担当大臣)

- 連系線について、費用がかかるなどの問題があることは分かっているが、抜本的な見直し、検討が必要。

(海江田 経済産業大臣)

- 本日頂いたご意見はしっかりと受け止め、これから具体的中身を決めていきたい。
- 幹事会においても様々な意見を頂いており、資料も修正をしている。
- 今後、各団体とも話し合いを進め取りまとめる。

(蓮舫 節電啓発等担当大臣)

- それぞれの分野で最大限の対応をしていくことが必要。
- 特に、経済・命・労働に関することは配慮を行うこととしたい。

➤ 最後に枝野内閣官房長官から以下の発言。

- この夏に向け、計画停電を回避するために、関係機関・関係業界と最大限どこまで節電できるかを突き詰めて考えてほしい。
- その際、一方的に国民・産業界に節電を強制するという意識に立つのではなく、節電をしやすくするために政府・電力会社として自らできることはないか、節電の方策について知恵が出せないか、検討して欲しい。
- 今回の「骨格」を議論のスタートとし、夏期の電力需給対策を策定するべく取り組む。

以上